

12月議会 総括質問 (加藤鉦一議員)

TPPの影響どうとらえるか

市長「各対策で国益損なわれない」

鶴岡市議会12月定例会が1日開会され、日本共産党市議団を代表して加藤鉦一議員が総括質問を行いました。

質問は、①TPP大筋合意、②放課後児童支援員の処遇改善、③藤島ふれあいセンターの商業施設の民間貸付、④都市公園の指定管理の導入、⑤下水道使用料の統一の5点でした。

市長 農畜産物の関税撤廃で安価な輸入農産物が入る影響に対しては、各対策で国益が損

なわれないと認識している。
政府の説明では、食の安全は各国が決められると報道され現行制度が守られるし、遺産子組み換え表示についても現行制度の変更はない。
現在、児童支援員の約3分の1が常勤職員だが、今年度の補助員度は常勤職員の増加につながるかと考えている。

学童保育指導員の処遇改善を

問 全国的には現在、学童保育では7割弱の指導員は年収150万円未満などと言われている。

放課後児童支援員の処遇改善について国の予算が拡充されたが、前年度は一定の要件があれば1人年間18万円の処遇改善だったが、27年度はそれぞれの施設で賃金改善等の実績に基づいて積算されることだ。

藤島ふれあいセンター、行政の責任は

問 藤島元町のJASセンター撤退後に平成13年4月に藤島ふれあいセンターを開設し、日用品の販売や農産物の直売、ボランティアセンターや農業情報機能などを目的に中心市街地の活性化を進めてきた。



自由貿易の拡大で、グローバルな規制緩和が推し進められ、食料主権や食の安全、医療、保険、公共サービスが営利企業の犠牲にされ、市民の人権とくらしが直撃を受ける。

さらに合併時の17年に福祉センターの機能を持った新施設を併設し今日に至っている。

今議会の提案で、条例からは商業施設部分が廃止され、市の普通財産となり、民間に貸し出すことだ。今後、市は適切な助言を行うが、行政が直接的責任を負うものではない。

インターネット動画に出演

▽22(日) 庄内産直センター総会で挨拶。「TPP大筋合意を許さない」という、農家の決意をヒンと感じました。▽24(火) 田川地区女性後援会で県政報告と「国民連合政府構想」説明。▽25(水) 「地域密着型情報チャンネル・知りま庄内」のインタビューを受けました。「18歳選挙権について」というテーマで、県議会での取り上げた高校生の政治教育・政治活動について質問に答えました。バラエティーのような雰囲気

私の動画は10分程度、インターネットでご覧になれます。▽27(金) 県福祉保育労働組合の県との懇談。子どもと高齢者の福祉、介護など、利用者や労働者の切実な願いが行政に届けられました。▽同日夜は鶴岡田川地域労働定期大会で挨拶。その後、田川食健連のTPP学習会(別掲)。「交渉」の最前線で密着取材をしてきた講師のお話を聞き、TPPのルールから見ても、これからの協定締結阻止のたたかいが続くのだと、深く納得しました。

都市公園の指定管理導入の目的は

問 今議会の提案で導入される都市公園の指定管理制度について、その導入の目的は。
市民や市民団体が公園を有効に利用するための公園管理における運営会議の設置などについて考えているか。

都市公園以外の公園は日常管理を地元委託し従来通りだ。

広くお伝えしていこうと思っています。

(県議 関 徹)

市長 地域のシンボル

(2面につづく)

本当の闘いはこれから！

内田さんの話に確信広がる TPP大筋合意を許さない！学習講演会



後にはグローバル企業の存在③ISD条項は国民主権を奪う、企業の武器④秘密交渉の徹底で国民に知らせない、民主主義の否定だとして、具体的な事例を報告しました。

11月27日、アジア太平洋資料センター事務局長の内田聖子さんを講師に招き、「TPP大筋合意を許さない！緊急学習講演会」が開催され、54人が参加しました。

内田さんは、TPPの素顔を①日米が加盟12か国のGDPの約9割を占める、実質の日米2国間の自由貿易協定（FTA）②交渉の背

道路除雪4路線1.2km増加 今年度の市道等除雪計画

11月20日に開かれた産業建設常任委員会の協議会で、今年度の市道等の除雪計画が示されました。

市道延長1515・1kmのうち、道路除雪は3091路線112・9・8km、歩道除雪は141路線101・8kmとし、昨年度対比で道路では4路線1・2km、歩道では2路線0・7kmの増加となります。

除雪体制については、道路用除雪車輛252台、歩道用除雪車輛27台を確保し、路面に10cm以上の降雪がある場合、または午前7

ー・大企業からの圧力があると訴えました。

また、会場からの「安倍首相の暴走はTPPだけにとまらぬ戦争立法と一緒だと考える」という声に対し、内田さんは「その通りだと考える。戦争法廃止では若者たちも立ち上がっている。TPPは複雑で分りづらいつわられていが、国民の権利が奪われ、くらしの全てに影響を及ぼすものだ。批准をさせないためには、これからが闘い」と応じました。

講演会には、関根井蔵市議、田中晃三川町議も参加しました。

出して除雪に支障がある箇所は「昨シーズン局からは」

出して除雪に支障がある箇所の修繕状況について尋ねたところ、当局からは「昨シーズン後に支障箇所の調査、修繕をしている。除雪時期前にも調査するようにする」との答弁がありました。

（1面のつづき）

具体的には地元との協議を踏まえ大山公園を想定し、本年7月開所した藤島歴史公園についても地元との協議を踏まえ指定管理を考

他市より高い下水道料金、引き下げは

合併前の旧町村では、下水道使用料算定については資本費の算入を見送り、管理費についても全額を算入せず市民負担を抑えてきた。

しかし合併後、平成20年度に「管理費100%算入」で引き上げられ、24年度に資本費の20%算入と20%までは統一で旧町村は大幅な負担増を強いられる。

今回の提案で20%以上についても最終的な使用料の統一となるが、鶴岡市の下水道使用料を県内他市と比較すれば30%以上で最も高い水準にある。

下水道使用料等審議会の審議の中でも委員から使用料の引き下げを求める意見が出されていたが、鶴岡地域に

えている。

歴史公園はふじ公園がメインだが、先日長井市から寄贈されたアヤメも植栽していきたい。

統一ありきではなく、市民の負担減のために引き下げの検討はされたのか。

市長 平成17年10月の合併協定で、「将来的には鶴岡市の例を基にした目標設定を検討する」として段階的に統一してきており、今回が統一に向けた最後の改定となる。

審議会では引き下げについても議論されたと聞いているが、一般会計からの繰入れでは困難と判断された。

下水道事業は未整備地域の整備や施設の老朽化対策など課題があり、経営基盤の強化が必要だ。

本年10月に稼働した消化ガス発電や羽黒処理施設での統合など効率的な事業運営を行うていく。

水道課入札結果（ ）内は予定価格
11月27日入札分
・谷定地内径150・100耗配水管移設工事（谷定地内）
（有）ウォーターシステム 5,200,000円（5,248,000円）
工期～28/2/5（落札率99.1%）

下水道課入札結果（ ）内は予定価格
11月25日入札分
・公共下水道事業 汚水KS237-10号新設工事（丸岡地内）
（株）田川 5,200,000円（6,133,000円）
工期～28/3/11（落札率84.8%）

11月19日入札分
・市集落排水事業 羽黒中央地区管路施設 10号実施設計業務（羽黒町黒瀬地内）
不調
・市集落排水事業 羽黒中央地区マンホールポンプ場機能調査業務（羽黒町黒瀬地内ほか）
不調
・市公共下水道事業 汚水H060-3号マンホールポンプ新設工事（大山地内）
日栄産業（有） 10,090,000円（12,541,000円）
工期～28/3/4（落札率80.5%）

建築課入札結果（ ）内は予定価格
11月25日入札分
・市羽黒庁舎改築工事監理業務委託
アックス・ブレン・SC設計共同企業体
8,500,000円（8,678,000円）
期間～28/11/16（落札率97.9%）